

# ノムラ日本株戦略ファンド <愛称> Big Project-N

追加型投信/国内/株式

## 交付運用報告書

第47期(決算日2023年9月20日)

作成対象期間(2023年3月21日~2023年9月20日)

第47期末(2023年9月20日)	
基準価額	14,006円
純資産総額	52,456百万円
第47期	
騰落率	22.5%
分配金(税込み)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

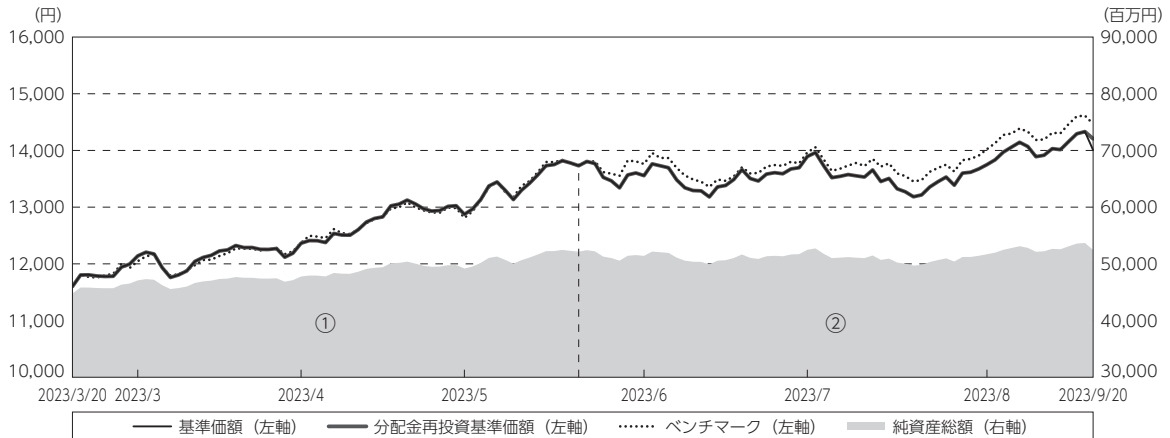


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年3月21日～2023年9月20日)



期首：11,601円

期末：14,006円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：22.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2023年3月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## \*基準価額は22.5%の上昇

基準価額は、期首11,601円から期末14,206円(分配金込み)となりました。

## ・局面①(期首～2023年6月中旬)

(上昇) 3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことが報じられ国内経済回復に対する期待が高まったこと。

(下落) 米地銀の大規模な資金流出が明らかとなり金融システムへの不安が広がったこと。

(上昇) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策維持が決定され円安米ドル高が進行したことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済への回復期待が高まったこと。

(上昇) 米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことや、AI(人工知能)向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したこと。

(上昇) 米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことやFOMC(米連邦公開市場委員会)が11回会合ぶりの利上げ見送りを決定したこと。

## ・局面②（2023年6月下旬～期末）

- (下落) 年金基金などのリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化懸念が高まったことや、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- (上昇) 6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、植田日銀総裁の発言を受けて金融政策修正観測が後退し、円安米ドル高に転じて企業決算への期待が高まったこと。
- (下落) 日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことや、大手格付け機関による米国債の格下げ、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念などからリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の話演や軟調な経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 138	% 1.051	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 65)	(0.495)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 67)	(0.514)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 5)	(0.041)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 6)	(0.044)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	144	1.097	
期中の平均基準価額は、13,096円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

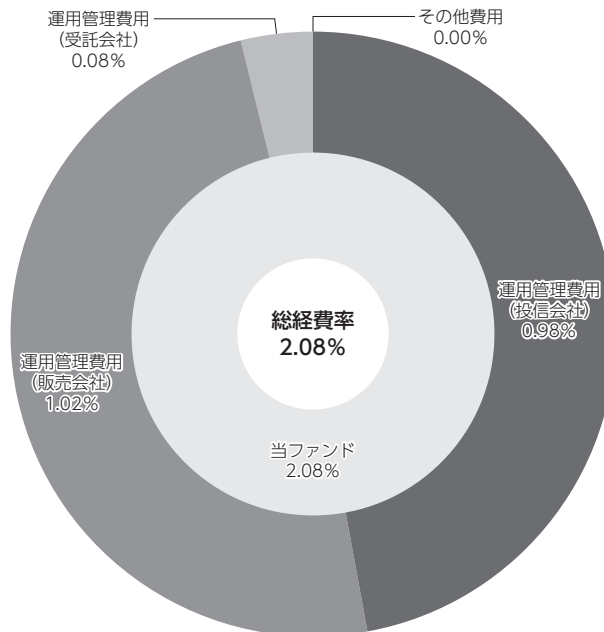
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月20日～2023年9月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年9月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、2018年9月20日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年9月20日 決算日	2019年9月20日 決算日	2020年9月23日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月20日 決算日
基準価額 (円)	10,936	9,904	10,436	13,297	11,773	14,006
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	20	300	150	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.4	5.6	30.3	△ 10.3	21.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 9.6	1.7	25.6	△ 5.7	23.6
純資産総額 (百万円)	72,421	59,780	52,724	55,041	46,081	52,456

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

## 投資環境

(2023年3月21日～2023年9月20日)

- (1) 製造業は世界的に景況感の低迷が継続し、数量を示す生産指数においても多くの業種が減産の様子を示しています。しかし、経済全体で見ると物価上昇や好調な雇用環境は堅調さが維持されているなど、まだら模様な経済環境が継続しています。半導体不足の解消によって、製造業の中では珍しく順調な生産が行なわれている自動車産業や、経済のコロナ禍からの正常化以降堅調さを維持しているサービス消費が、このような経済活動の堅調な側面を支えています。
- (2) 世界的に好材料と悪材料が混ざり合う環境の中で、日本経済は好材料の恩恵を強く受けやすい立ち位置となりました。生産の正常化によって米国における売上が回復した自動車産業や、外国人旅行客の回復によるインバウンド需要の盛り上がりなどが大きく日本の経済成長に貢献しました。これらの実際の需要に関する部分以外に、期を通じて円安が進行したことも日本企業の業績に対して好材料となりました。
- (3) サービス業の堅調さや、賃金の引き上げなどを背景として、世界的に物価の上昇はコロナ禍以前と比べて速いペースが継続しました。しかし、エネルギー資源をはじめとする素材価格の落ち着きに伴って、物価指標の前年比の数値は低下を示しており、各国中央銀行は金融引き締めの姿勢を軟化させ始めました。一方で、これまで引き締めを行なってこなかった日本でも、諸外国同様に物価上昇の継続と賃金の上昇などは見られており、日銀は7月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）における金利変動幅の柔軟化といった判断を行ないました。
- (4) 国内主要企業の2023年度上期の経常増益率（野村証券調べ、以下同じ）は半導体不足の解消や円安の恩恵が大きかった自動車、外国人旅行客の回復による需要増加が影響したサービスといった業種が寄与して主要企業全体で増益となりました。2023年度下期は自動車の堅調な増益が継続することに加えて、2四半期にわたって業績不振が続いていた化学や電気・精密といった業種では減益が止まり増益転換が予想されています。
- (5) 当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growth インデックスが+14.1%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが+38.6%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが+19.2%となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象指数の名称を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年3月21日～2023年9月20日)

**[ノムラ日本株戦略ファンド]**

主要投資対象の [ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド] 受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株価指数先物買い建てを含む）は98.2%としました。

**[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]****《ファンド全体》****【株式組入比率】**

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.3%（株価指数先物買い建てを含む）としました。

**【投資スタイル配分】**

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー30.9%、大中型グロース47.3%、小型ブレンド19.4%の配分比率としました。世界的にサービス業の堅調さが維持されている中、日本は自動車産業の生産が順調なことや、訪日外国人観光客の回復といった固有の追い風も見られることから景気の見通しを引き上げました。当運用期間を通して大中型グロースと小型ブレンドの比率を引き下げ、大中型バリューの比率を引き上げました。期末は大中型バリュー44.4%、大中型グロース41.0%、小型ブレンド12.1%としました。

**【業種配分・銘柄数】**

- ・自動車生産の回復や電動化製品の収益拡大が期待される輸送用機器や、堅調な業績を背景にした株主還元の拡大などが期待される銀行業などの比率を引き上げました。一方で、中長期的な利益成長に対する見方は変わらないものの半導体市況の低迷で利益成長の伸びが鈍化すると考えられる機械や、景況感の悪化から短期的に利益が伸び悩むと判断した化学などの比率を引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数は93銘柄（期首92銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は41.1%（期首33.7%）です。



## 《投資スタイル別》

### 【大中型バリュー運用チーム】

- ・株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせることで銘柄の見直しを行ってきました。欧米のインフレ動向やそれに伴う金融政策の変化、国内における経済活動再開の動きや金融政策の修正など外部環境が変化する中で定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。
- ・自動車生産の回復や電動化製品の収益拡大が期待される輸送用機器や、国内オフィス市況の回復が期待される不動産などの比率を引き上げました。一方で、株価が上昇し割安度合いが低下した卸売業や、住宅需要低迷により業績見通しが悪化した金属製品などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は21銘柄（期首は21銘柄）としました。

### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- 輸送用機器：自動車生産の回復や電動化製品の収益拡大が期待されるデンソー、同じく自動車生産の回復に加えて株主還元の拡大が期待されるアイシンを買い付け。
- 不動産業：国内オフィス市況の回復や資本効率の維持向上に向けた取り組みが中期的に期待される住友不動産を買い付け。

### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 卸売業：株価が上昇し割安度合いが低下した三菱商事を売却。
- 金属製品：日本や欧州での住宅需要低迷により業績見通しが悪化したLIXILを売却。

### 【大中型グロース運用チーム】

- ・優れた経営と高い競争力により中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる企業、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高い売上高成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。
- ・コスト上昇による悪影響が緩和し、収益性の回復が期待される精密機器や、DX（デジタルトランスフォーメーション）やクリーンエネルギー関連など複数の分野で利益成長が期待される電気機器などの比率を引き上げました。一方で、中長期的な利益成長に対する見方は変わらないものの半導体市況の低迷で利益成長の伸びが鈍化すると考えられる機械や、景況感の悪化から短期的に利益が伸び悩むと判断した化学などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は24銘柄（期首は23銘柄）としました。



### <投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

- 精密機器：コスト上昇による悪影響の緩和やグローバルにおける症例数の増加によって収益性の改善が可能であると判断したテルモを買い付け。
- 電気機器：構造改革が一巡し、今後はDXやクリーンエネルギー関連など複数の分野で利益成長が加速していくと判断した日立製作所を買い付け。

### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 機械：中長期的な利益成長に対する見方は変わらないものの、半導体市況の低迷で利益成長の伸びが鈍化すると判断したディスコを売却。
- 化学：景況感の悪化による米国の住宅着工や半導体材料出荷数量の低迷から短期的に利益が伸び悩むと判断した信越化学を売却。

### 【小型ブレンド運用チーム】

- ・個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄、株主還元の積極的な姿勢が評価できる銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄ではストック型収益比率が高く景況感に左右されず成長が見込める企業や独自のビジネスモデルにより高い収益性を維持しながら市場シェア拡大が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では経営体制や事業ポートフォリオの見直しなどによる企業価値向上が期待できる企業に投資しました。
- ・インターネットを活用した低い経費率を強みとし、口座数の増加や決済などの手数料収入の増加による成長が見込める銀行業や、経済再開に伴う消費者の資金需要増や航空機リースの残高伸長による業績拡大が期待されるその他金融業などの比率を引き上げました。一方で、医薬品の研究開発費用増による業績停滞が懸念されたサービス業や、半導体向け電子材料の成長期待による株価上昇で割安度合いが低下した化学などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は50銘柄（期首は48銘柄）となりました。

### <投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

- 銀行業：インターネットを活用した低い経費率を強みとし、口座数の増加や決済などの手数料収入の増加による成長が見込める楽天銀行を買い付け。
- その他金融業：経済再開に伴う消費者の資金需要増やキャッシュレス決済比率の高まりの恩恵が期待されるイオンフィナンシャルサービス、環境エネルギーや航空機リースの残高伸長による業績拡大が見込めるみずほリースを買い付け。

### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- サービス業：バイオ医薬品の研究開発費用増による業績停滞が懸念された新日本科学、建設廃材などの廃棄物処理量の増加で業績が伸長し株価が上昇した大栄環境を売却。
- 化学：半導体向け電子材料の成長期待による株価上昇で割安度合いが低下した東京応化工業を売却。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年3月21日～2023年9月20日)

## \*ベンチマーク対比では2.2ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は+22.5%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+24.7%を2.2ポイント下回りました。

## 【主な差異要因】

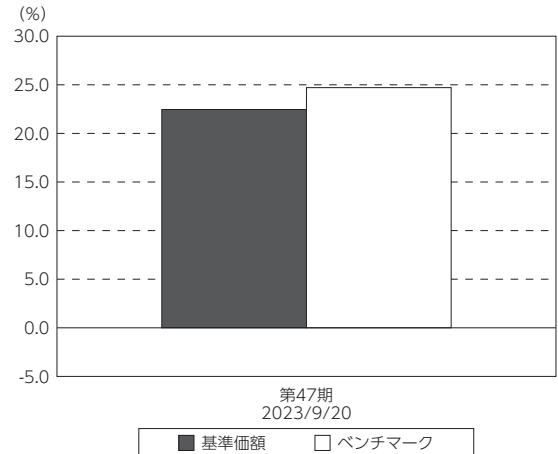
## （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて高めの比率としていた鹿島建設、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価がベンチマークよりも値上がりしたこと。
- ②非保有としていた第一三共の株価が値下がりしたこと。
- ③業種配分においてベンチマークに比べて高めの比率としていた鉱業がベンチマークよりも値上がりしたこと。

## （マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べて高めの比率としていたGMOペイメントゲートウェイ、エムスリーなどの株価が値下がりしたこと。
- ②非保有だったトヨタ自動車の株価がベンチマークよりも値上がりしたこと。
- ③業種配分においてベンチマークに比べて高めの比率としていた電気機器がベンチマークに劣後したこと。
- ④スタイル配分においてベンチマークに比べて低めの比率としていた大中型バリューがベンチマークよりも値上がりしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## 分配金

(2023年3月21日～2023年9月20日)

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益や基準価額水準などを勘案して1万口当たり200円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第47期	
	2023年3月21日～2023年9月20日	
当期分配金	200	
(対基準価額比率)	1.408%	
当期の収益	200	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	5,558	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

### <投資環境>

過剰在庫の調整が必要となった電子部品・半導体や、金融引き締め効果を受けていると考えられる設備投資関連の品目では生産縮小を余儀なくされている一方、供給制約の解消が遅れていた自動車産業はようやく挽回生産の局面が訪れるなど、製造業全体では生産活動はもみ合った動きが継続しています。

中国ではロックダウン（都市封鎖）解除によってようやく経済活動の正常化が進んだものの、不動産会社の信用不安が露わになって以降、経済活動の低迷が続いています。米国や欧州に先んじて金利引き下げなどの景気刺激策を打っているものの、設備投資のような積極的な経済活動の盛り上がりを確認するには時間が必要と考えられます。

自動車産業以外では明るいニュースが出てこない製造業とは反対に、個人の消費活動をはじめとするサービス業関連はいまだ堅調さを維持しています。この勢いの背景には、コロナ禍に企業・個人どちらに対しても行なわれた手厚い財政支援があげられます。企業や個人の資産において高い余剰貯蓄が維持されている間、このサービス業主導の経済成長の「粘り腰」と言える状況は継続する可能性が高いと考えられます。

金融政策では世界的に昨年から高いインフレ率を懸念して、景気引き締め策として積極的な利上げが行われてきました。現状では上で述べたサービス消費は貯蓄で賄うことができており、想定された景気引き締め効果が発現しにくい状況となっています。しかし、堅調な消費活動によって企業や個人の資産に対する余剰貯蓄も米国では徐々に低下しており、今後債務の借り換えの時期が訪れた時には、高金利の影響が徐々に表面化することに注意が必要です。

中国のロックダウン解除などによる外国人観光客の増加や、遅れて回復した自動車生産の恩恵などが世界の他の国々と比べて日本経済固有の追い風となっています。上で述べたような世界的な「粘り腰」が継続する間は、このような要因が後押しとなり他国に比べて相対的に高い経済成長を維持しやすく、好景気と呼べる状況は長期化する可能性が高いと考えられます。現状の日本経済の強さに注意しつつ、米国などのサービス業主導による「粘り腰」の状況が崩れる場合、それが市場傾向の転換点となる可能性に注意して投資判断を行なって参ります。

## ＜投資方針＞

### 【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリュートと大中型グロースでは大中型バリュートを高い配分比率とし、小型ブレンドはベンチマークよりやや低い比率を維持する方針です。

### 【大中型バリュート運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過ごしている価値（バリュート）を発掘し、投資をしていく方針です。

欧米の金融政策の変化や景気動向、国内における経済活動再開の動きや金融政策の修正など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。

特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、資本効率や株価を意識した経営への変化がみられる企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元強化が期待される企業などに注目しています。

### 【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行いません。米国においてはインフレ率の高原状態が続いていることや中国においては不動産市況の低迷が続いているなど、引き続きグローバル経済は先行きが不透明な状況が続いています。そのような環境下で当ファンドは外部環境に左右されず、自助努力により利益成長が可能な銘柄に投資を行ない、引き続き機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

### 【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄、株主還元強化などを通じ資本効率改善が見込める銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄ではストック型収益比率が高く景況感に左右されず成長が見込める企業や独自のビジネスモデルにより高い収益性を維持しながら市場シェア拡大が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では経営体制や事業ポートフォリオの見直しなどによる企業価値向上が期待できる企業に注目しています。また、外部環境の変化などにより株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行なっていく考えです。

### 【ノムラ日本株戦略ファンド】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

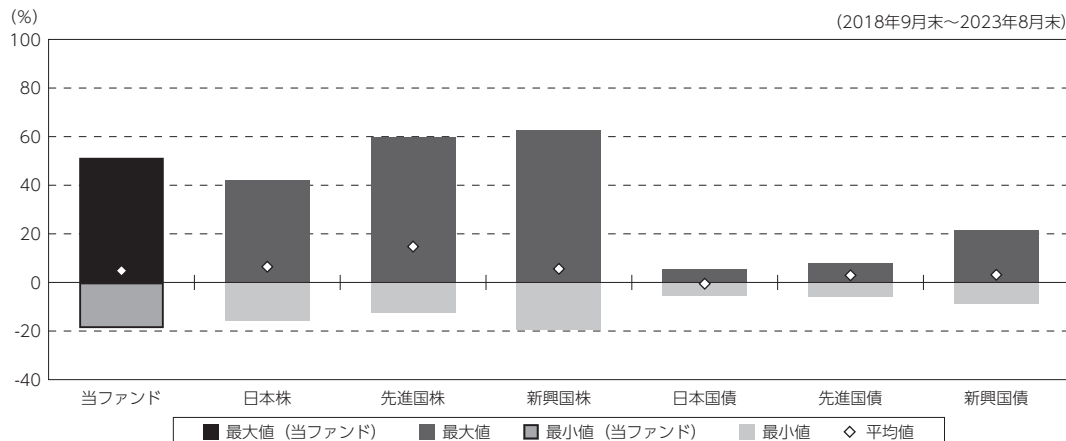
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年2月2日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」、「大中型グロース」、「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行ないます。また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。株式の実質的な組み入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主要投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド	わが国の株式およびノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 18.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.8	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

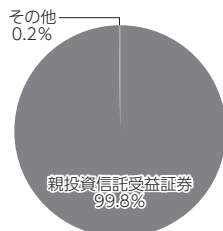
## 組入資産の内容

(2023年9月20日現在)

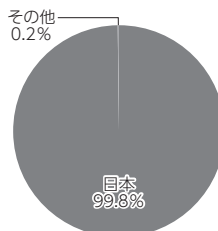
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第47期末
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

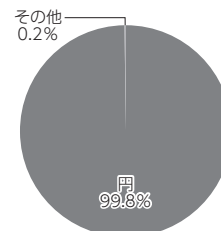
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第47期末
	2023年9月20日
純資産総額	52,456,647,257円
受益権総口数	37,453,991,746口
1万口当たり基準価額	14,006円

(注) 期中における追加設定元本額は520,086,446円、同解約元本額は1,666,806,798円です。



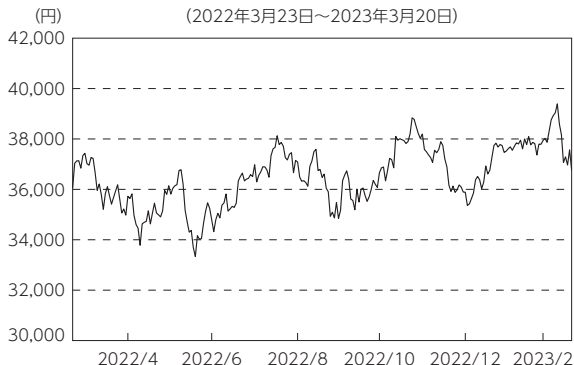
## 組入上位ファンドの概要

## ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月20日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	47 (47)	0.129 (0.129)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	47	0.129

期中の平均基準価額は、36,478円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

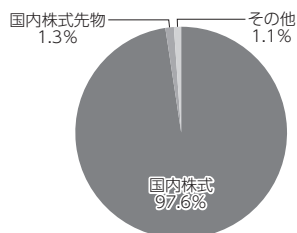
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

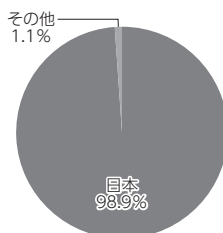
(2023年3月20日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 キーエンス	電気機器	円	日本	4.8%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.7%
3 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.7%
4 ディスコ	機械	円	日本	3.6%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.3%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.7%
7 ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	2.6%
8 SOMPOホールディングス	保険業	円	日本	2.6%
9 三菱商事	卸売業	円	日本	2.3%
10 信越化学工業	化学	円	日本	2.3%
組入銘柄数	93銘柄			

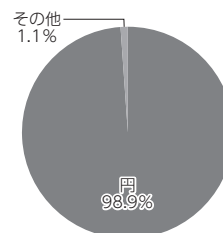
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)